

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日至 平成23年9月30日	自平成24年4月1日至 平成24年9月30日	自平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,795	7,771	35,856
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,942	1,690	1,426
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	1,192	1,031	751
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,192	1,031	751
純資産額(百万円)	22,075	22,614	24,019
総資産額(百万円)	73,878	78,081	87,043
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	47.90	41.43	30.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	29.0	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,475	12,102	6,204
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,219	5	5,185
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,149	2,249	4,374
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	8,371	10,634	20,493

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.18	20.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第26期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題が小康状態となったものの、長期化する円高や中国経済の減速等から輸出、生産が弱含みとなり、先行きに対する不透明感が強い状況となりました。

首都圏マンション市場は、実需ニーズを背景に概ね順調な推移を遂げまいりました。しかし、1～9月の供給戸数は累計で3万戸と前年を上回っているものの、年間供給予想5万3千戸に対する進捗率は58%にとどまっております。また、12か月連続で70%を超えておりました初月契約率が直近9月には70%を割り込むなど、足下のマンション市況は予断を許さない状況となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては本業である不動産販売事業に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億71百万円（前年同四半期比62.1%増）、経常損失16億90百万円（前年同四半期は経常損失19億42百万円）、四半期純損失10億31百万円（前年同四半期は四半期純損失11億92百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、国内景気動向の影響から、第2四半期連結会計期間における販売ペースは第1四半期連結会計期間よりも緩やかなものとなり、当連結会計年度の不動産売上目標に対する進捗率は49.0%に留まりました。しかしながら、前期末における完成在庫249戸については、販売に注力した結果101戸を販売いたしました。

以上の結果、売上高は50億56百万円（前年同四半期比163.8%増）、セグメント損失12億97百万円（前年同四半期はセグメント損失14億76百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、リーシング活動により稼働率が上昇した一方で、前期に固定資産を売却したことから、賃貸収入が減少し、売上高は7億95百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益3億18百万円（同2.4%減）となりました。

#### 不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は18億51百万円（前年同四半期比4.3%減）セグメント利益は1億98百万円（同25.5%減）となりました。

#### その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は67百万円（前年同四半期比34.9%減）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は530億33百万円となり、前連結会計年度末比82億59百万円減少いたしました。これは主として、現預金が98億58百万円減少したことによるものであります。繰延税金資産計上区分の調整による減少5億34百万円を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少し250億47百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比89億61百万円減少し、780億81百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形が前連結会計年度末比96億88百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が70億33百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ29億84百万円減少し、501億65百万円となりました。固定負債は、主として長期借入金が45億88百万円減少したことにより、53億1百万円と前連結会計年度末比45億72百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比75億57百万円減少し、554億66百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、四半期純損失10億31百万円の計上及び剰余金の配当3億73百万円により、前連結会計年度末比14億4百万円減少し、226億14百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し、29.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比98億58百万円減少し、106億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失16億90百万円、前連結会計年度に竣工した物件にかかる支払手形決済等による仕入債務の減少103億71百万円を主因として、121億2百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間は114億75百万円の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間は52億19百万円の増加）となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億49百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間は11億49百万円の増加）となりました。主たる要因は、プロジェクトの終了に伴う長期借入金の返済41億39百万円の方で、用地仕入れ等に伴う65億84百万円の長期借入れを行ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)英興発	東京都武蔵野市吉祥寺南町2-28-10	7,230	27.81
原田 英明	東京都武蔵野市	2,413	9.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,785	6.87
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	1,710	6.58
高杉 仁	東京都大田区	1,299	5.00
高杉 純	東京都世田谷区	1,100	4.23
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券(株))	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	620	2.39
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券(株))	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K  (東京都港区六本木6-10-1)	475	1.83
原田 耕次	東京都武蔵野市	415	1.60
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	402	1.55
計	-	17,451	67.12

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,785千株であります。

2. 当社は自己株式1,106千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成23年11月2日付で提出された大量保有報告書により平成23年10月31日付で1,305千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地

保有株券等の数 株式 1,305,000株

株券等保有割合 5.02%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,700	248,876	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,876	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,572	11,713
受取手形及び売掛金	249	57
販売用不動産	8,907	7,807
仕掛販売用不動産	28,413	30,289
営業貸付金	781	684
繰延税金資産	807	2,031
未収還付法人税等	80	96
その他	488	359
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	61,293	53,033
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,042	5,877
土地	15,304	15,304
その他(純額)	151	155
有形固定資産合計	21,497	21,337
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52	45
その他	40	46
無形固定資産合計	93	92
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58	58
繰延税金資産	3,116	2,581
その他	1,831	1,797
貸倒引当金	846	819
投資その他の資産合計	4,158	3,617
<b>固定資産合計</b>	25,749	25,047
<b>資産合計</b>	87,043	78,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,695	2 7,324
短期借入金	4,439	4,621
1年内返済予定の長期借入金	29,163	36,196
未払法人税等	102	43
未払費用	126	131
前受金	274	906
賞与引当金	125	113
役員賞与引当金	18	9
その他	1,204	818
流動負債合計	53,149	50,165
固定負債		
長期借入金	8,982	4,394
退職給付引当金	104	114
役員退職慰労引当金	183	186
その他	602	605
固定負債合計	9,873	5,301
負債合計	63,023	55,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	16,114	14,709
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	24,019	22,614
少数株主持分	-	-
純資産合計	24,019	22,614
負債純資産合計	87,043	78,081

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,795	7,771
売上原価	3,220	5,960
売上総利益	1,574	1,811
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,800	<sup>1</sup> 2,882
営業損失( )	1,225	1,070
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	3	10
助成金収入	26	31
貸倒引当金戻入額	2	30
固定資産税等精算差額	<sup>2</sup> 26	-
償却債権取立益	22	-
その他	18	40
営業外収益合計	99	113
営業外費用		
支払利息	717	663
その他	98	69
営業外費用合計	816	732
経常損失( )	1,942	1,690
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	87	0
借入金繰上返済清算金	<sup>3</sup> 42	-
特別損失合計	129	0
税金等調整前四半期純損失( )	2,071	1,690
法人税、住民税及び事業税	39	29
法人税等調整額	919	688
法人税等合計	879	659
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,192	1,031
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	1,192	1,031

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,192	1,031
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,192	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	1,031
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,071	1,690
減価償却費	224	191
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	29
退職給付引当金の増減額( は減少)	7	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	2
賞与引当金の増減額( は減少)	16	12
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	9
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	717	663
有形及び無形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	87	0
売上債権の増減額( は増加)	62	315
たな卸資産の増減額( は増加)	4,275	826
その他の資産の増減額( は増加)	1	4
未収消費税等の増減額( は増加)	28	176
仕入債務の増減額( は減少)	5,345	10,371
その他の負債の増減額( は減少)	159	236
未払消費税等の増減額( は減少)	11	17
その他	26	-
小計	10,599	11,357
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	750	658
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	125	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,475	12,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	253	253
定期預金の払戻による収入	254	253
有形固定資産の取得による支出	23	2
有形固定資産の売却による収入	5,244	0
無形固定資産の取得による支出	-	1
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,219	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	927	182
長期借入れによる収入	6,461	6,584
長期借入金の返済による支出	5,863	4,139
配当金の支払額	373	372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149	2,249
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,106	9,858
現金及び現金同等物の期首残高	13,477	20,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,371	10,634

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅ローン利用顧客	14,901百万円	住宅ローン利用顧客	1,035百万円
計	14,901	計	1,035

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	338百万円	4,879百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	932百万円	1,003百万円
退職給付費用	31	35
賞与引当金繰入額	103	96
役員賞与引当金繰入額	31	9
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
支払手数料	210	174
広告宣伝費	454	521
貸倒引当金繰入額	1	0

2. 固定資産税等精算差額

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

固定資産の売却に伴う、固定資産税等の精算金であります。

3. 借入金繰上返済清算金

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

金融機関より借入れていた長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,449百万円	11,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	1,078	1,078
現金及び現金同等物	8,371	10,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,916	840	1,934	4,691	103	4,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79	24	104	481	585
計	1,916	920	1,959	4,795	585	5,381
セグメント利益 又は損失( )	1,476	326	266	883	8	892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の損失( )	8
セグメント間取引消去	41
全社費用(注)	292
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,056	795	1,851	7,704	67	7,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	78	24	102	588	691
計	5,056	874	1,876	7,807	656	8,463
セグメント利益 又は損失( )	1,297	318	198	781	0	782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	781
「その他」の区分の損失( )	0
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	244
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	47円90銭	41円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,192	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	1,192	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

明和地所株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。